【質問票】外国人材受入れに関するアンケート（調査基準日　令和3年7月1日）

別紙１

（□に✓、または質問項目に対し回答を記入してください。）

○貴事業所名

○記載者所属、氏名　　　　　　　　　　　所属

　及び　連絡先電話番号

氏名　　　　　　　　　　　　　　℡

○貴事業所の業種

　□　製造業 □　建設業 □　卸売業・小売業

　□　医療・福祉 □　宿泊業、飲食サービス業 □　生活関連サービス業、娯楽業

□　電気・ガス・熱供給 □　その他サービス業 □　情報通信業

□　農業・林業 □　教育・学習支援業 □　運輸業

□　金融業・保険業 □　不動産業 □　その他（　　　　　　　　）

○貴事業所の従業員数（市内の事業所に勤務している従業員数）

□　10人未満 □　10人～50人未満 □　50人～100人未満

□　100～200人未満 □　200人～300人未満 □　300人以上

質問１　現在、貴事業所では外国人職員（国籍が日本以外の国の職員。雇用形態は問わない。）を雇用していますか。

□　雇用している

□　現在は雇用していないが、今後、雇用の予定・希望がある ⇒質問６からお答えください

□　現在は雇用していない（今後も雇用の予定・希望はない） ⇒質問13からお答えください

質問２　貴事業所で雇用している外国人は何人ですか。

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |

質問３　貴事業所で雇用している外国人職員の①国籍、②在留資格、③雇用形態を教えてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 　　①　国籍（国名） | 人　数 |
|  | 　　　　　　　　　　　人 |
|  | 　　　　　　　　　　　人 |
|  | 　　　　　　　　　　　人 |
|  | 　　　　　　　　　　　人 |
|  | 　　　　　　　　　　　人 |

|  |  |
| --- | --- |
| 　　②　在留資格（就労ビザ） | 人　数 |
| 特定技能 | 　　　　　　　　　　　人 |
| 技能実習 | 　　　　　　　　　　　人 |
| 高度専門職 | 　　　　　　　　　　　人 |
| 技術・人文知識・国際業務 | 　　　　　　　　　　　人 |
| 特定活動（EPA（経済連携協定）に基づく看護師、介護福祉士候補者含む） | 　　　　　　　　　　　人 |
| 身分に基づく在留資格（永住者、日本人の配偶者、定住者等） | 　　　　　　　　　　　人 |
| 留学（資格外活動としてのアルバイト） | 　　　　　　　　　　　人 |
| その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） | 　　　　　　　　　　　人 |

|  |  |
| --- | --- |
| 　　③　雇用形態 | 人　数 |
| 正社員 | 　　　　　　　　　　　人 |
| 短時間正社員　　　 | 　　　　　　　　　　　人 |
| 契約社員（有期労働契約） | 　　　　　　　　　　　人 |
| 非常勤職員 | 　　　　　　　　　　　人 |
| パートタイム労働者・アルバイト  | 　　　　　　　　　　　人 |
| 派遣労働者 | 　　　　　　　　　　　人 |

　　　　　　　　　　　※短時間正社員：所定労働時間が短い正社員

非常勤職員　：正社員と勤務時間数が同じ

それ以外はパートタイム労働者に記載

質問４　外国人職員が困っていることや不安に感じていると思われる部分はありますか。【複数回答可】

* 日本人職員とのコミュニケーション □　顧客・取引先等とのコミュニケーション
* 他の外国人職員とのコミュニケーション □　地域住民とのコミュニケーション
* 日本での生活習慣等への対応 □　資格取得や研修
* 日本語学習 □　技能・業務知識の習得
* 待遇・賃金 □　外国人職員の家族の日本での生活
* 困っていることや不安に感じていることはほとんどない
* その他（次の枠内に、具体的な内容等をご記入ください）

|  |
| --- |
|  |

質問５　外国人職員を雇用して良かった点をご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

質問６　外国人職員の雇用に関し、課題と感じる部分はありますか。【複数回答可】

* 日本人職員とのコミュニケーション
* 他の外国人職員とのコミュニケーション
* 顧客・取引先等とのコミュニケーション
* 日本語文章力・読解力の不足
* 仕事への取り組み方
* 技能・業務知識の習得
* 外国人職員の宗教や生活習慣等への対応
* 外国人職員の資格取得支援や研修（日本語指導者の確保含む）
* 外国人職員の精神的なサポート
* 外国人職員への生活環境の提供（住居の確保等）
* 地域社会の理解、地域社会との共生
* 在留資格の手続き（更新含む）
* 在留資格により、就業期間や就労時間が制限
* 離職率の高さ
* 外国人職員の受け入れに係る費用
* 外国人職員の待遇・賃金
* 外国人職員受け入れに関わる関係機関との連携
* 課題はほとんどない
* その他（次の枠内に、具体的な内容等をご記入ください）

|  |
| --- |
|  |

質問７　外国人職員を雇用する理由は何ですか。【複数回答可】

* 優秀な人材を確保するため □　真面目で熱心な人が多いため
* 職場の活性化等を見込んで □　業務上必要な言語が堪能であるため
* 海外での事業展開に対応するため □　人件費の効率化を図るため
* マンパワー（人手）不足解消のため □　社会貢献・国際貢献のため

□　その他（次の枠内に、具体的な内容等をご記入ください）

|  |
| --- |
|  |

質問８　外国人職員を雇用する具体的なきっかけがあればご回答ください。【複数回答可】

□　国・県等のモデル事業の案内 □　大学・専門学校等からの提案

□　ハローワークからの提案 □　人材サービス企業、監理団体等からの提案

□　セミナー等で話を聞いて □　他の事業者から話を聞いて

　　□　その他（次の枠内に、具体的な内容等をご記入ください）

|  |
| --- |
|  |

質問９　外国人職員の募集方法についてご回答ください。【複数回答可】

* 自社で直接（現地法人等による募集を含む）
* ハローワーク、外国人雇用サービスセンター等公的機関を通じて
* 所属する同業者団体や業界団体、組合等を通じて
* 民間の職業紹介業者を通じて
* 労働者派遣事業者を通じて（外国人職員を派遣労働者として受入れ）
* 監理団体を通じて（技能実習生の受入れ）
* 大学、専門学校等を通じて
* 自社従業員、取引先、知人等からの紹介
* その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

質問10　外国人職員の雇用に当たっての相談先は、どこが多いですか。【複数回答可】

* 出入国在留管理庁 □　労働局（ハローワーク・労働基準監督署含む）
* 上記以外の国の機関 □　地方自治体（県・市） □　金融機関
* 商工会議所 □　他の経営者・事業者 □　行政書士
* 人材サービス企業　 □　監理団体 □　登録支援機関
* 相談の必要がないため、相談していない　　□　適当な相談先がないため、相談していない
* その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

質問11　新型コロナウイルス感染症に関連して、外国人職員雇用についてどのような影響がありましたか。【複数回答可】

* 採用活動に支障が出た
* 採用予定者が入国できなかった（できていない）
* 外国人職員が帰国した（帰国したまま来日していない）
* 外国人職員が帰国できなくなった（できていない）
* 外国人職員が離職した
* 外国人職員を雇えなくなった
* 外国文化の違いに苦慮している（感染予防のためのプライベートでの制限等）
* 日本人の採用が進んだ結果、外国人職員の採用を控えた（控えている）
* 外国人職員の雇用（雇用予定）はあるが、特に影響はない
* わからない
* その他（次の枠内に、具体的な内容等をご記入ください）

|  |
| --- |
|  |

質問12　今後の外国人職員の受け入れに対する考え方に最も近いものを１つ選んでください。

（質問１で「雇用している」と回答した方のみご回答ください。）

（新型コロナウイルス感染症の影響による出入国の制限がないと仮定してご回答ください。）

　　□　現在よりも人数を増やして雇用を継続したい　　⇒質問14にお進みください

　　□　現在と同じ人数程度で雇用を継続したい　　　　⇒質問14にお進みください

　　□　現在よりも人数を減らして雇用を継続したい　　⇒質問13にお進みください

　　□　今後は雇用を中止したい ⇒質問13にお進みください

　　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

質問13　外国人の雇用をしていない、人数を減らしたい又は中止したい理由は何ですか。【複数回答可】

　　　（質問１で「雇用していない（今後も雇用の予定・希望はない）」と回答した方、及び、質問12で「現在よりも人数を減らして雇用を継続したい」又は「今後は雇用を中止したい」と回答した方はご回答ください。）

* 日本人職員とのコミュニケーションに課題があるから
* 他の外国人職員とのコミュニケーションに課題があるから
* 顧客・取引先等とのコミュニケーションに課題があるから
* 日本語文章力・読解力の不足
* 仕事への取り組み方に課題があるから
* 技能・業務知識の習得に課題があるから
* 顧客・取引先等からの評判
* 在留資格の手続き（更新含む）に費用や労力がかかる
* 在留資格により、就労期間や就労時間が制限されているため
* 外国人職員の宗教や生活習慣等への対応が難しい
* 外国人職員の資格取得支援や研修に費用や労力がかかる
* 外国人職員の精神的なサポートが難しい
* 外国人職員への生活環境の提供（住居の確保等）が難しい
* 地域社会の理解・地域社会との共生が難しい
* 外国人職員の受け入れに係る費用
* 外国人職員の待遇・賃金
* 外国人職員受け入れに関わる関係機関との連携が難しい
* 外国人職員に対する情報量の不足
* 労働者が充足している
* 日本人の職員確保を優先している
* 外国人職員採用に対する不安
* 過去に失踪などトラブル等が生じた
* 離職率が高い
* その他（次の枠内に、具体的な内容等をご記入ください）

|  |
| --- |
|  |

質問14　外国人職員の雇用にあたり、行政等にどのような支援を希望しますか。又は、どのような支援があれば、新規雇用、雇用の継続を検討しますか。【複数回答可】

* 外国人雇用に関する制度・手続の相談 □　外国人雇用の仲介又は仲介事業者の紹介
* 行政書士、社会保険労務士等の専門家の紹介 □　日本語学習支援
* 研修会等への講師の派遣 □　外国人職員への生活環境の提供（住居の確保等）
* 地域社会との交流・共生に向けた支援 □　他事業所の外国人材活用事例の紹介
* 外国人職員への通知文書、生活情報冊子等の多言語化 □　外国人職員や家族の日本での生活に対する支援
* 特にない
* その他（次の枠内に、具体的な内容等をご記入ください）

|  |
| --- |
|  |

質問15　外国人職員の雇用に関する御意見や要望等があれば、自由にご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

*質問は以上です。ご協力いただき、ありがとうございました。*